

中国、国祭秩享組の取り込み

国と米国はネット空間

人権団体フリータムハウスが、ネット利用者の権利保護の観点から、各国の自由度を0～40にポイント化。ポイントが少ないほど自由度が高い。ユーザーの法的保護や、プライバシー保護、ネット上の活動に対する嫌がらせなどを考慮。資料はGlobal Noteから

ラフィック・加藤 駿太郎



インターネットは国境のない自由な世界と思われがちだが、実は「見えない国境」に支配されている。中東の民主化運動「アラブの春」で、エジプトのネットが一時的に使えなくなつた。トルコでは昨年、「ウイキペディア」への接続が遮断された。

政府によるネット遮断は、「サイバー主権」のいつたんが顔をのぞかせる瞬間である。自由を理想としていたはずの米国でも、スノーデン事件でネットが国家の監視下にあることが暴露された。

中国は、国家によるネット管理の象徴といえる存在だ。中国版LINE「微信」は、利用者の情報を当局に送信する趣旨の規約への同意を求める。政権に都合の悪い情報へのアクセスは封じられ、フェイスブックなどにも接続できない。政府のネット検閲システムは、万里の長城になぞらえ、通称「グレート・ファイアウォール」と呼ばれる。米人権団体が「世界で最も不自由なインターネットシステム」とするゆえんである。体制維持のための管理システムは中国ネット世界の

特異な発展を生み、ITと社会の新たなあり方を示す。世界最大のネット人口となお倍近い伸びしろを持つ市場で、独自の技術やサービスが育っている。監視カメラなどネットにつながるIoT機器が膨大な情報をを集め、データが富を生む新たな経済をリードする。

この現実をどうとらえるか。検閲にさらされるインターネットは、私たちの望む将来ではないだろう。米国がスノーデン事件でつまづき、その教訓を踏まえ欧州がGDPRを作り上げた。欧米の足並みが乱れる

◆「ひと」は休みました。

のを尻目に中国が存在感を膨らませ、サイバー空間の秩序づくりは混沌としている。ネット上を流れるデータは国家による廻い込みが強まり、「見えない国境」が可視化されつつある。

憲法で「通信の秘密」が保障される日本では、国家の介入を許すまいとする民間通信事業者の自負にネットの自由が支えられている側面がある。一方で政府は国際的な議論に加わらず、そのことに危機感を訴える声もほとんどない。

「見えない国境」による支配

福善齋遺稿

いを続ける。
昨年12月、中国浙江省で政府などが開いた「世界インターネット大会」には、米アップル最高経営責任者のティム・クックら著名経営者が顔をそろえた。国家主席の習近平は祝電で「インターネットの発展は各国の主権や安全に新たな挑戦をもたらした」とし、その国際ガバナンスが変革期に入ったとの認識を示した。

大会には、アフリカのブルンジ、エチオピア、ジンバブエなどが情報通信担当の政府幹部を派遣した。習の知恵袋とされる党最高指導部メンバーの王滬寧はタリの副首相に「ネットガバ

したい」と呼びかけた。

ネット空間の国際秩序を巡る争いについて、米外交問題評議会のアダム・シーガルは「米中が直接やり合うというより、第三国をいかに取り込むかが主戦場になっている」と指摘する。

中国はシルクロード経済圏構想「一带一路」を使ってITインフラ開発にも投資。マレーシアは中国のIT企業から警察用の特殊力量を購入。エチオピアやケニア、ブラジルでも治安機関が中国の顔認証システムを導入する動きがある。

米国は、日本を含む30カ国でつくる「自由オンライン」で、中国の「通商二重規制」に対する抗議声明を発表した。一方で、米国は、日本を含む30カ国でつくる「自由オンライン」で、中国の「通商二重規制」に対する抗議声明を発表した。

式のガバナンスを牽制するが、シーガルは「報告書を出すだけの連合と、金を持つてくる中国。米国は後れをとつていて」と語る。自由を標榜する欧米にも、隔たりが生じている。

欧州連合（EU）加盟国を中心とする欧州31カ国は5月、個人情報を域外に持ち出すことを原則禁じる「一般データ保護規則」（GDPR）を導入。世界で最も厳しいとされる規制を敷いて、「人権のための管理強化」に乗り出した。違反すれば、最高額で2千万円（約26億円）か、全世界の売り上げの4%の多い方を制裁金として科す。

い」と規制強化を求めた。フェイスブックが持つ膨大な個人情報が英国の選挙コンサルタント会社に流出した疑惑も浮上し、ネット空間の無秩序さへの警戒感は高まっている。

「我々は個人情報を保護するために、欧州の主権を打ち立てようとしている」GDPRを推進するフランス大統領のマクロンは、人権を守るべき米政府が企業に寄り過ぎ規制が甘いと批判。中国も「過度に中央集権的で、我々とは価値観が異なる」と語り、両者のいずれとも違う「欧州モデル」を模索する。||敬称略（北京＝福田直之、ブリュッセル＝津坂直樹、パリ＝疋田多

個人情報が米政府に筒信するイベントに、世界から7万人が集まつた。になつていたと明か

家電や自動車もネットにつながり、集められる大量

開や提供を迫る。飛び
ことに躊躇はないのか。

